

2020年10月5日

各 位

会 社 名 株式会社JMDC
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 松島 陽介
(コード番号: 4483 東証マザーズ)
問合せ先 取締役副社長 兼 CFO 山元 雄太
(TEL. 03-5733-5010)

簡易株式交換によるデータインデックス株式会社の 完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、データインデックス株式会社（以下「データインデックス」）を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」）を行うことについて決議し、本日、データインデックスとの間で本株式交換に係る株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当社は会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

記

1. 本株式交換による完全子会社の目的

当社は、「日本のヘルスケア業界の多様なデータを結集し、社会に還元する」ことを通じて、生活者の健康増進や医療プロバイダーへの価値向上・業務最適化の支援など、データとICTの力で持続可能なヘルスケアシステムの実現を目指しております。

データインデックスは、医薬情報に関するデータベースのパイオニアであり、創業以来「情報を通して医療に貢献する」を経営理念に掲げ、自社開発の医薬品情報データベース「Drug Intelligence Reinforce (DIR)」を、電子カルテメーカー、レセコン・電子薬歴メーカーに提供することを通じて全国約45,000の医療機関や調剤薬局等に提供しております。同社は、医薬品のプロフェッショナルである薬剤師を中心として構成される知識開発チームを有しており、当該プロフェッショナルチームの医薬品やデータベースに関する知見と実績が大きな強みとなり、顧客のニーズに合わせてカスタマイズしたデータベースの導入や、顧客に対する医薬品に対する専門的知見を前提としたアフターサービスを行うことで、高い顧客満足を実現しています。

当社は、本株式交換によりデータインデックスを子会社化することで、医薬情報にかかるデ

ータベースを質・量ともにより一層強化し、日本のヘルスケア業界の多様なデータの結集を加速させてまいります。それに加え、データインデックスが有する全国約 45,000 の医療機関や調剤薬局等とのネットワークを活用し、当社が集約した医療ビッグデータ全体を社会に還元し循環するネットワークを拡大してまいります。

また、当社グループであるメディカルデータベース株式会社との連携により、両社の共同でのデータベース開発などのコストシナジーの実現を図り、さらに、当社の保有するレセプト・健診・DPCなどのリアルワールドデータに、DIRの医薬品に深堀されたデータを掛け合わせることで、医療機関、製薬会社、保険会社及びアカデミア等に対して新たな価値を創出することができると考えております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日（当社）	2020年10月5日
株式交換契約締結（当社・データインデックス）	2020年10月5日
株式交換の予定日（効力発生日）	2020年11月2日（予定）

(2) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、データインデックスを完全子会社とする株式交換であります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	株式会社JMDC (株式交換完全親会社)	データインデックス株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	0.587816
本株式交換により 交付する株式数	当社の普通株式 881,724 株	

(注) 本株式交換に係る割当比率及び交付する株式数

データインデックス株式1株に対し、当社の普通株式0.587816株を新たに発行し、割当交付いたします。

(4) 本件株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

データインデックスは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 株式交換比率の算定根拠

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社

及びデータインデックスから独立した第三者算定機関である株式会社ブルータス・コンサルティング（以下「ブルータス・コンサルティング」）に株主価値評価の算定を依頼いたしました。当社は、ブルータス・コンサルティングから提出を受けた株主価値評価の算定結果を参考に、データインデックスの財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等を踏まえ、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における割当比率は前記2.（3）「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の本株式交換に係る割当比率が、ブルータス・コンサルティングが算定した株式交換比率レンジ内であり、両社の株主にとって不利益なものではなく妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。なおブルータス・コンサルティングは、当社及びデータインデックスの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

（2）算定に関する事項

当社については、上場会社であり、市場株価が存在していることから、2020年10月2日の東京証券取引所マザーズ市場における当社終値を使用して算定を行っております。

一方、データインデックスについては、非上場会社であることを勘案し、将来の事業活動の見通しを評価に反映させるため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）を採用して算定を行いました。

各評価手法による当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の評価は、下記のとおりとなります。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	データインデックス	
市場株価	DCF法	0.50～0.87

ブルータス・コンサルティングは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた資料及び情報、一般に公開された情報を原則としてそのまま使用し、分析及び検討の対象とした全ての資料及び情報が正確かつ完全であることを前提としており、これらの資料及び情報の正確性又は完全性に関し独自の検証を行っておりません。また、データインデックスの事業見通し及び財務予測については、データインデックスの経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき、合理的に作成されていることを前提としており、大幅な増減益は見込んでおりません。なお、ブルータス・コンサルティングが提出したデータインデックスの株式価値の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

（3）上場廃止となる見込み及びその事由

当社は、本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社となるデータインデックスは非上場会社であるため、該当事項はございません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社JMDC	データインデックス株式会社
(2) 所在地	東京都港区芝大門二丁目5番5号	東京都港区芝五丁目31番17号 PMO田町11F
(3) 代表者の氏名・役職	代表取締役社長 兼 CEO 松島 陽介	代表取締役社長 提橋 由幾
(4) 事業内容	ヘルスビッグデータ事業	医薬品データベースの開発・研究及び販売
(5) 資本金	3,412 百万円	75 百万円
(6) 設立年月日	2002 年 1 月 31 日	2019 年 2 月 28 日
(7) 発行済株式数	51,950,084 株	1,500,000 株
(8) 決算期	3 月	3 月
(9) 大株主の状況	ノーリツ鋼機株式会社 62.94% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 5.08% 松島 陽介 3.86% 山元 雄太 3.45% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 2.02% BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 1.99% 株式会社PKSHA Technology 1.79% 杉田 玲夢 1.37%	提橋 由幾 50.0% スマートキャピタル株式会社 50.0% (2020年3月31日現在)

	木村 真也 1.16% J . P . M O R G A N 1.01% B A N K L U X E M B O U R G S . A . 381572 (2020年3月31日現在)	
(10) 直近事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	2020年3月期 (連結、IFRS)	2020年3月期 (日本基準)
親会社の所有者に 帰属する持分/純資 産	13,123 百万円	426 百万円
総資産	26,944 百万円	3,266 百万円
1株当たり親会社 所有者帰属持分/ 1株当たり純資産	504.43 円	284.21 円
売上収益/売上高	12,158 百万円	355 百万円※1
営業利益	2,215 百万円	84 百万円※1
親会社の所有者に 帰属する当期利益/ 当期純利益	1,528 百万円	276 百万円※2
基本的1株当たり 当期利益/1株当 り当期純利益	62.91 円	184.48 円

※1 データインデックスは、2019年9月30日に(旧)データインデックス株式会社(以下「旧データインデックス」)を吸収合併しております。2020年3月期のデータインデックス及び旧データインデックスの売上高及び営業利益を単純合算した場合、売上高は821百万円、営業利益は373百万円であります。

※2 ※1に記載の組織再編による吸収合併に伴い、特別利益322百万円を計上しております。

5. 本株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換による商号、所在地、代表者、事業内容、資本金、決算期についての変更はありません。

6. 今後の見通し

本株式交換による2021年3月期の当社連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上